

〈研究ノート〉

会計基準の複線化と中小企業の会計

堺 貴 晴

- 1 はじめに
- 2 わが国の会計制度
- 3 中小会計指針と中小会計要領の特徴と現状
- 4 逆基準性に対する問題
- 5 おわりに

1 はじめに

わが国では、金融商品取引法、会社法および法人税法の関係において、トライアングル体制のもとに密接な結合関係が保たれ、従来、3者間の調和を企図し、企業会計審議会等において税法、商法及び企業会計原則における差異の分析や調和のあり方が検討され、その成果として多くの意見書等が公表されてきた。

しかしながら、経済のグローバル化等を背景に、それぞれの独自性が強調され、トライアングル体制は崩壊したともいわれるほど、企業会計と法人税法会計の乖離が拡大している。

このようななか、中小企業においては、近年に至るまで中小企業の会計としての固有の基準は持たず、大企業と同じ会計基準が基本的には適用されるが、実質的には法人税法上の計算規定にしたがった会計処理がなされ、金融商品取引法、会社法および法人税法の関係が乖離するなかで、中小企業にとっては、公正処理基準が何であるか不明確な状況となってしまう。

そこで、3者の会計処理が乖離するなかで中小企業の会計は投資家ではなく利害関係者に対する情報提供として取得原価主義を基本とした会計が必要であり、それが多くの中小企業が行っている税法基準と関係していることを論じることとする。

2 わが国の会計制度

わが国における会計は、これまで金融商品取引法、会社法、法人税法の3つの法律によって規制されてきている。平成17年以前は証券取引法と商法であったが、平成18年からは金融商品取引法と会社法に法改正されている。

平成17年以前の商法は、明治期にドイツ商法をモデルに制定され、戦後の改正を経て、わが国における会社会計を長年にわたって規制してきた。その特徴は、法の目的を「債権者保護」におき、「配当可能利益の計算」に関する規定を定めていたことである。配当可能利益の計算は、当期純利益の算定をしたうえで、株主のための持分と債権者のための持分とを明確に区分するものであった。これに対して、証券取引法は、法の目的を証券市場での「投資家保護」におき、上場企業に対して投資家のための「会計情報の開示」と「公認会計士による監査」を要請するものであった。証券取引法は戦後、アメリカ占領下で経済民主化のための証券市場育成を意図してアメリカ証券取引法をモデルに制定されたものである。

2つの法律の求める会計は、目的や対象が相違することから、元来大きく異なるものであった。当初は戦後のアメリカの影響下で、近代的な会計として証券取引法の求める会計が会計制度の基本に据えられた。その基本が、昭和24年に制定された「企業会計原則」である。「企業会計原則」は法律ではないが、遵守されるべき会計規範として位置づけられ会計ルール作成の基本原則とみなされた。証券取引法は法律の条文上では会計について規定せず、その詳細を大蔵省令である「財務諸表等規則」に委ねたが、その第1条で「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」という表現で「企業会計原則」を中心とした会計ルールを指し示す形をとった。その結果、戦後長らく「企業会計原則」を中心とする会計制度が大きな影響をもつこととなった。

商法の求める会計も証券取引法の近代的会計の影響を受け、何度かにわたる調整や対立を経て変化していったが、商法の「債権者保護」と「配当可能利益の計算」に関しては条文上で独自の会計規定として明記される形がとられた。その結果、わが国では証券取引法会計と商法会計の異なった会計が長年にわたり二重に存在することとなった。

一方、法人税法は、法の目的を「課税の公平」におき、「租税負担能力のある課税所得の計算」を求めている。法人税法の規制対象は内国法人および外国法人であり、法人税法上、「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」（法人税法22条4項）にしたがって納税申告書を作成し、税務署に提出する必要がある。課税所得の計算は、「確定した決算」を基礎としており、それに申告調整を行うことによって課税所得が計算される。これがわが国の会計制度を特徴付けている確定決算主義である。

平成 18 年に制定された会社法はかつて独自に存在した商法会計の規定を承継せず、アメリカ流の方式をとることとなった。アメリカ流の方式とは、会計に関して証券取引法会計に委ねるやり方である。会社法第 431 条で、会計については「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従う」と規定し、会社計算規則第 3 条で「一般に公正妥当と認められる企業会計基準その他の企業会計の慣行を斟酌しなければならない」と規定している。この「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」は、先にみた証券取引法の下にある財務諸表等規則第 1 条の文言と同じであることから、この規定は証券取引法が意味する会計を指すものである¹⁾。すなわち、今日の会社法は会社独自の会計規定をもたずに、会計については証券取引法会計（金融商品取引法会計）に委ねる方式をとっているのである。

この方式は中小企業を中心とするわが国の株式会社に国際会計基準の影響を及ぼすものとなる。会計基準の国際化は、内容的には企業財務の透明化を図るために資産・負債の時価評価が重視されている。そのため、法人税法との調整が考慮されることはなく、世界的に会計基準の国際的な統一化が進展しているため、アメリカの制度に倣って、民間が会計基準を設定すべきであるとし、平成 13 年 8 月に財団法人財務会計基準機構が設立され、その下に、企業会計基準委員会（以下、「ASBJ」という。）が設置された。

金融商品取引法の規定によって、同法の適用会社が作成すべき財務諸表や連結財務諸表の用語、様式および作成方法は、財務諸表等規則や連結財務諸表規則などの内閣府令の定めるところによるが、内閣府令に定めのない事項については「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」に従うものとされる。この「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」については、企業会計審議会が公表した企業会計原則が該当する（財務諸表等規則第 1 条第 2 項）ことに加え、「企業会計の基準についての調査研究及び作成を業として行う団体であって次に掲げる要件のすべてを満たすものが作成及び公表を行った企業会計の基準のうち、公正かつ適正な手続の下に作成及び公表が行われたものと認められ、一般に公正妥当な企業会計の基準として認められることが見込まれるものとして金融庁長官が定めるものは、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当するものとする」（財務諸表等規則第 1 条第 3 項）と示されている。

したがって、ASBJ によって設定される会計基準は国際会計基準と相似の基準であり、それが金融商品取引法会計のみならず会社法会計にも適用されるのである。

商法会計時代には、証券取引法会計とは一線を画して、中小企業は上場企業などの大企業とは異なる会計を行うことができたが、会社法においては中小企業といえども上場企業など

1 千葉準一（2012）、p.478。

の大企業と同じ会計基準が基本的に適用されることになる。すなわち、中小企業が国際的な投資家のための国際会計基準の影響をストレートに受ける関係がわが国の会計制度のなかに生まれたといえることができる。

このようななか、中小企業への影響を懸念して、「その他の企業会計の慣行」（会社計算規則3条）を受けて設けられたものが「中小企業の会計に関する指針」（以下、「中小会計指針」という。）である⁽²⁾。しかし、中小会計指針は、中小企業が遵守すべき会計ルールとして機能すると期待されたが、①「会計は1つ」という理念のもと、大企業の会計基準の簡略版と位置づけられたため、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）等の改訂に影響され、毎年のように改訂が加えられ、大企業が適用する基準に近づいていること、②会計参与設置会社以外は、その強制力がなく、実質的には任意適用になっていることなどから、中小企業には使い勝手の悪く、普及率は決して芳しいものではなかった⁽³⁾。

このような状況を踏まえ、中小企業庁は平成22年2月に「中小企業会計に関する研究会」を設置する一方、ASBJは同年3月に「非上場会社の会計基準に関する懇談会」を設置することになった。それぞれにおいて中小企業（非上場会社）の会計に関する検討が行われ、平成22年8月に「非上場会社の会計基準に関する懇談会報告書」が、同年9月に「中小企業の会計に関する研究会中間報告書」が公表された。この2つの報告書の基本的な方向性は一致しているものと認められる。この報告書を受け、中小企業庁と金融庁の共同で、平成23年2月に「中小企業会計に関する検討会」が設置され、平成24年2月に「中小企業の会計に関する基本要領」（以下、「中小会計要領」という。）が公表された。

3 中小会計指針と中小会計要領の特徴と現状

中小会計指針は、「会計参与が取締役と共同して計算書類を作成するに当たって拠ることが適当な会計のあり方を示すものである」（指針3）とし、「一定の水準を保ったものとする」（指針3）としている。このことから、中小会計指針は、単なる中小企業の会計としてではなく、会計の専門家たる会計参与のための会計処理としての役割が期待されている。また、その作成方針については、「取引の経済実態が同じなら会計処理も同じになるよう、企業の規模に関係なく会計基準が適用されるべきである。」（指針6）ことを明確にしている。この基

2 武田隆二編（2006b）、pp.15 - 17。

3 品川芳宣（2012）、pp.18 - 19。河崎氏は、「約7割超（70.8% = 36.4% + 34.4%）の中小企業者が『中小指針』に対して不満を示している。その最大の理由は、現行の『中小指針』が『企業会計原則』等を要約・簡素化した『高度かつ複雑な』会計基準であることに起因している」と述べている（河崎照行（2011a）、p.42）。

本方針は、日本公認会計士協会の研究報告⁽⁴⁾と同様、シングルスタンダードの考え方を採用したものと考えられ、最大の特徴といえる⁽⁵⁾。そのため、中小会計指針は、金融商品取引法上の会計基準を要約・簡素化する形（トップダウン・アプローチ）で作成されたものであり、会計基準がIFRSとのコンバージェンスを図っているわけであるから、中小会計指針自体も、最終的にはIFRSを目指すことになる。すなわち、IFRSにおいて新たな会計基準の設定や既存の会計基準の改訂が行われれば、わが国の会計基準も設定または改訂が行われ、それによって中小会計指針も変更されるという連鎖反応の関係が生じることになる。したがって、中小会計指針を理解するためには金融商品取引法上の会計基準やIFRSについての理解が必要になる。

他方、中小会計要領は、中小会計指針と比べて簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業を対象に、その実態に即した会計処理のあり方を取りまとめるべきとの意見を踏まえ、中小企業の利害関係者（金融機関、取引先、株主等）への情報提供に照らし、さらには、中小企業の経営者が理解しやすく自社の経営状況の把握に役立つ最低限必要な会計処理を示したものとして作成されている⁽⁶⁾。また、安定的に継続利用可能なものとする観点から、「国際会計基準の影響を受けないものとする。」（総論6）という規定が置かれている。中小会計要領は、中小企業の属性に見合った会計基準を積み上げる形（ボトムアップ・アプローチ）で作成されたものであるから、大部分の中小企業が中小会計要領に従うことになると考えられる。

平成14年の商法改正の際に、国際会計基準が要求するような会計処理が中小企業にも強制されるのではないかという懸念に対して、中小企業に過重な負担を課することを避けるよう衆参両院の付帯決議がなされた経緯がある⁽⁷⁾。この懸念の発端は、会計ビッグバン以降わが国の会計基準設定主体から公表された「企業会計の基準によって、『企業会計原則』の「公正ナル会計慣行」該当性が減殺されていた」⁽⁸⁾ことに起因するものである。企業会計基準の簡略版としての位置づけにある中小会計指針に、この懸念は払拭できない。一方、中小会計要領はIFRSの影響を受けないものとして明確に一線を画く姿勢を示している。この理由を、「安定的に継続利用可能とする」と説明しており、独自の方針を貫いているところは特徴のひ

4 大企業向けの「会計基準」は公認会計士にとって馴染み深いものであり、日本公認会計士協会から公表された「中小会社の会計のあり方に関する研究報告」（平成15年6月）は、シングル・スタンダードの立場をとっている（長岡勝美（2004）、pp.10 - 11）。

5 武田隆二編（2006b）、pp.52 - 54。

6 中小企業庁「中小企業の会計に関する基本要領」（平成24年2月）、

<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/index.htm>。

7 弥永真生（2012）、p.41 参照。

8 弥永真生（2012）、p.41。

とつである。

さらに、中小会計指針では示されていないが、中小会計要領では、「本要領の利用上の留意事項」（総論9）において、企業会計原則の一般原則および注記の原則である「真实性の原則」、「資本取引と損益取引の区分の原則」、「明瞭性の原則」、「保守主義の原則」、「単一性の原則」、「重要性の原則」を明示している。また、企業会計原則の一般原則である「継続性の原則」については総論4で取り扱われ、「正規の簿記の原則」は総論8で記帳の重要性の観点から示されている。

中小会計要領では、「『正規の簿記の原則』と『真实性の原則』の位置づけにも注目する必要がある。企業会計原則は『真实性の原則』が第1原則であり、『正規の簿記の原則』は第2原則であるが、『中小会計要領』では、その位置づけが逆転している。このような考え方の淵源は、『中小企業簿記要領』（経済安定本部企業会計制度対策調査会編、昭和24年）に求めることができる。」⁽⁹⁾となっており、総論8において、「適時に、整然かつ明瞭に、正確かつ網羅的に」記帳することを求め、「経営者が自社の経営状況を適切に把握するために記帳が重要である」と規定し、記帳の重要性を上位概念に位置づけている。

両者の関係については、「中小企業の会計処理において、『本要領は、守るべき最低のルールであるけれども、中小指針は、目指すべき最高のルールである』というような声も聞かれる」⁽¹⁰⁾との見解があり、この見解によれば、中小会計要領を単なる入門書扱いとし、中小企業のための会計ルールは、中小会計指針だけであると解することもできる。しかし、中小会計要領の総論において、中小会計要領は中小会計指針や金融商品取引法上の会計基準と並行して利用することが可能であることを明確にしているが、それらの間に上下関係があることに言及しているわけではない⁽¹¹⁾。

中小会計要領の利用が想定されている会社は、中小会計指針とほぼ同じであっても、利用対象の区分を明確にすることは避けられている。「とりわけ、会計参与設置会社が計算書類を作成する際には、本指針によることが適当である」（総論2）とする中小会計指針の文言をあげ、会計参与を設置しているか否かが一応の区分であることを示している。また、「企業会計の基準（『企業会計基準』）や中小指針に基づいて計算書類を作成することを妨げない。」（総論3）と規定され、中小会計要領で示していない会計処理は、「企業の実態等に応じて、企業会計基準、中小指針、法人税法で定める処理のうち会計上適当と認められる処理」（総論5）

9 河崎照行（2012b）、p.31（注7）。

10 品川芳宣（2012）、p.22。

11 品川芳宣（2012）、p.22。

を選択して適用することと規定されていることから、いずれのルールを適用するかは、中小企業の実態に応じて異なってくるであろう⁽¹²⁾。

このような規定の背景には、どちらのルールも中小企業を一括に捉えていることに問題がある。そこで、両者の棲み分けについて、「会計には、会計処理機能と会計報告機能の二つの機能がある。会計処理機能は、会計報告機能の原始資料作成に係る全部の働きだということができる。会計報告機能は適正な財務状態および経営成績の表示を実現する働きにある。さらに会計処理機能は記帳処理、決算整理手続及び決算整理に分かれる。従って、記帳処理を『中小要領』で行い、決算調整により『中小指針』に基づく会計報告に格上げできないか」⁽¹³⁾という提言がなされている。

しかし、中小会計要領から中小会計指針への格上げは、単に経営者の希望のみでは達成できるものではないと考えられる。経営者の意欲と事務負担能力の両方を備えていなければ達成は困難であろう。現に、多くの中小企業は同族により経営が行われている。国税庁の「平成23年度会社標本調査」によると、非同族会社が78,382社であり、特定同族会社と同族会社は合わせて2,491,022社ある⁽¹⁴⁾。約96.9%の法人では、株主が同族で占められており、これらの法人は所有と経営が分離されているとはいえず、経営者と出資者を同一とみなすことができる。多くの場合、株主に経営者が含まれているので、株主への受託責任という目的は、大企業に比べると小さいといえる。また、投資意思決定においても、同族会社においては、経営権の安定のため不特定多数の者から出資を募るということは考えにくい。資金調達という点では、中小企業は金融機関などの間接金融に依存しており、金融機関から借入がある中小企業においては金融機関への説明責任がある。中小企業の決算書等の開示を求めた主体（表1）をみると、金融機関が88.8%と最も多く、次いで信用保証協会が29.1%と、資金調達を目的とした主体からの要請で財務情報を開示する企業が多いことが読み取れる。

12 品川芳宣（2013）、p.61。

13 右山昌一郎（2013）、p.75。

14 国税庁「平成23年度分会社標本調査－調査結果報告－税務統計から見た法人企業の実態」
<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/kaishayohon2011/pdf/h23.pdf>

表1 書類開示を求めた主体

| | |
|--------|-------|
| 金融機関 | 88.8% |
| 信用保証協会 | 29.1% |
| 信用調査会社 | 20.0% |
| 取引先 | 15.9% |
| 役員 | 9.3% |
| 株主 | 7.1% |
| 親会社 | 3.1% |
| 従業員 | 2.2% |
| その他 | 3.1% |

（出所）中小企業庁「平成22年度中小企業の会計に関する実態調査事業 集計・分析結果【報告書】」

http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/2011/download/0823kaikei_enquete-1.pdf を基に筆者作成。

また、多くの中小企業では経理に携わる人材も限られている。表2で示されているとおり、中小企業の経理財務担当者人員については、1人以下（69.7%）が約7割となっている。

表2 中小企業の経理体制

| | |
|---------|-------|
| 0人 | 7.4% |
| 1人 | 62.3% |
| 2人～5人 | 29.1% |
| 6人～10人 | 0.9% |
| 11人～20人 | 0.2% |
| 20人以上 | 0.2% |

（出所）中小企業庁「平成22年度中小企業の会計に関する実態調査事業 集計・分析結果【報告書】」

http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/2011/download/0823kaikei_enquete-1.pdf を基に筆者作成。

このような状況では、日々の会計処理を中小会計要領で行い、決算調整で中小会計指針に準拠した計算書類を作成し、さらに税務調整を加えて申告を行うという一連の手続きは、中小企業の事務負担と能力において困難である。

会計の目的が、適正な財政状態と経営成績の表示であると考えた場合に、会計は日々の取引を正しく記録する記帳の積み重ねであるならば、記帳の重要性を上位概念に位置づけている中小会計要領を採用することが適切であろう。

さらに、中小会計要領では、各論の冒頭に認識基準として収益には実現を、費用には発生を原則とすることを、費用収益対応の原則とともに明記している（各論1）。これは中小会計指針が同様の規定を資産・負債・純資産の規定の後に置いたことと対照的であり、期間損益計算をより重視することの表れであろう。資産評価については取得価額による計上が原則とされ（各論2（1））、以降の各論での個別の会計処理では、原則これに反する規定はなく、資産の時価評価は売買目的有価証券について例外的位置づけとして規定しているのみである

（各論 5（2））。資産の時価評価との関連では、その他有価証券についても、原価評価が原則とされ、純資産も株主資本のみを示し（各論 13）、評価・換算差額等や新株予約権についてはその存在を排除していないが積極的に示してはいない。さらに債務についても債務額による計上を原則としている（各論 2（2））。このように中小会計要領は、原価、実現、発生で特徴づけられる取得原価主義によることを明記している。

中小会計要領においては、単に「会計と税制の調和を図った上で」としか記述されていないが、従来から中小企業が主として法人税の申告のために計算書類を作成しているという実態を鑑み、その作成過程においても税制との親和性が強調されている。したがって、個々の会計処理において、中小会計要領の明文規定やその趣旨に反しない限り、法人税法における所得計算の考え方が、逆に中小会計要領に取り込まれている状態になっていると考えられる。

4 逆基準性に対する問題

しかしながら、次のような問題点も指摘されている。中小会計要領では、税法基準を容認するため、「逆基準性」がはたらき企業会計への税法の不当な介入が生じるという問題である。

金融商品取引法、会社法と法人税法の関係については、金融商品取引法と会社法において法人税法との関係を定めた直接の規定はないが、法人税法においては金融商品取引法と会社法の規定から構築される企業会計上の利益計算規定との関係が定められていることに留意しなければならない。法人税法では、所得金額の計算について「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算されるものとする」（法人税法 22 条 4 項）と規定され、企業会計上の利益計算規定を前提にしている。同様の考え方は、会社法第 431 条にいう「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする」にもみられる。この点では、法人税法も会社法も、企業会計上の利益計算に依存していると考えられる。

また、法人税法第 74 条第 1 項は、「確定した決算に基づき次に掲げる事項を記載した申告書を提出しなければならない。」と規定し、確定した決算とは、会社法に基づく計算書類について株主総会などで承認を受けたもの（会社法 438 条 2 項）を意味する。そのため、法人税法上の所得金額の計算や法人税の確定申告においては、会社法の利益計算との関係を見捨てることはできないことになる。

中小会計指針は、法人税法の規定で会計処理を行うことができる場合を次の 2 つに限定している（指針 7）。まず、会計基準が存在しない場合で法人税法の定めに従った結果が、経済実態を概ね適正に表していると認められることがあげられている。次に、会計基準が存在するが、法人税法に定める処理と重要な差異が存在していないことがあげられている。この規

定によると、法人税法に基づく会計処理を選択する場合であっても、法人税法に基づく計算と中小会計指針に基づく計算とを二重にしなければならない。その結果を比較し、重要な差異があるかどうかを判断しなければならない。このことから、法人税法に準拠した会計を実施するとしても、中小会計指針でも計算を行うことを求められるので、中小企業においては事務負担が増えることになる。

一方、中小会計要領においては、単に「会計と税制の調和を図った上で」としか記述していないが、もともと中小企業が主として法人税の申告のために計算書類を作成しているということに鑑み、その作成過程においても税制との親和性が強調されている。

例えば、貸倒引当金の会計処理について、中小会計要領では、「債務者の資産状況、支払能力からみて回収不能のおそれがある債権については、その回収不能見込額を貸倒引当金として計上する」（各論4）として、回収不能見込額に対する貸倒引当金の計上を規定している。しかし、その具体的な方法は示されていないため、会計慣行や税法基準によって判断することになる。

一方、中小会計指針における金銭債権の貸倒引当金の取り扱いをみると、まず金銭債権を債務者の状況に応じ次の表3のように分類し、貸倒引当金を設定する。

表3 取立不能見込額の算定区分

| 区 分 | 定 義 | 算定方法 |
|---------|--|--|
| 一般債権 | 経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権 | 債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準によって算定する（貸倒実績法）。 |
| 貸倒懸念債権 | 経営破綻に状態には至っていないが、債務に弁済に重大な問題が生じているか、生じる可能性の高い債務者に対する債権 | 原則として、債権金額から、担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定する。 |
| 破産更生債権等 | 経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権 | 債権金額から、担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を取立不能額とする。 |

（出所）武田隆二編（2006b）、p.111。

売掛債権等が正常に入金されているような場合は問題なく「一般債権」と判断でき、手形が不渡りになったり、民事再生法などの申立てにより裁判所から通知がくる「破産更生債権等」は判断が容易である。しかし、「貸倒懸念債権」については判断がしにくい。そこで、「金融商品会計に関する実務指針」（以下、「実務指針」という。）112では、「債務の弁済に重大な問題が生じているとは、入金が1年以上遅れている場合や、弁済期間の延長（手形のジャンプなど）の場合が該当する」と説明している。

実務指針では、「貸倒懸念債権」の判断について、債務の弁済に重大な問題が生じている場合とは、①債務の弁済がおおむね1年以上延滞している場合、②弁済期間の延長または弁済の一時棚上げ及び現金または金利の一部を免除するなど、弁済条件の大幅な緩和を行っている場合であるとし、生じる可能性が高い場合とは、①業績が低調ないし不安定、②財務内容に問題がある、かつ③経営成績または経営改善計画の実現可能性を考慮しても債務の一部を条件通りに弁済できない可能性の高い状況にある場合としている。

なお、中小会計指針では、貸倒懸念債権の貸倒引当金の算定方法として、債権の状況に応じて、貸倒実績率法や財務内容評価法を示しており、基本的には企業会計基準による会計処理と同じであるが、中小企業のコスト・ベネフィットの観点から、将来キャッシュフロー見積額などを用いない方法や、税法規定に拠る処理が認められている。

次に、法人税法上の取り扱いをみると、貸倒引当金の対象となる金銭債権を個別評価金銭債権と一括評価金銭債権とに区分し、それぞれについて設定できる事由と繰入れ金額を具体的に明示している⁽¹⁵⁾。また、貸倒引当金を設定できる法人を資本金1億円以下の中小法人等に限定している。したがって、中小企業の場合は、法人税法の規定に従って貸倒引当金を設定する場合が多く、そのような会計処理も中小会計要領や中小会計指針に反するものでもなかった。

15 法人税法施行令第96条第1項では、個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額について、さらに詳細が定められているので注意が必要である。すなわち、法人税法上の繰入限度額は同条同項1号から4号までの各金銭債権の金額の合計額とされている。

1号 5年内弁済予定債権以外の債権の金額

2号 債務者の資産状況、支払能力等からみてその一部金額につき取立て等の見込みがないと認められる金額

3号 法人につき次に掲げる事実が生じている場合のその金銭債権の50%相当額

① 会社更生法、民事再生法、破産法等の規定による手続開始の申立

② 会社法の規定による特別清算開始の申立

③ 以上に掲げる事由に準ずるもの。たとえば、手形交換所による取引停止処分があったこと。

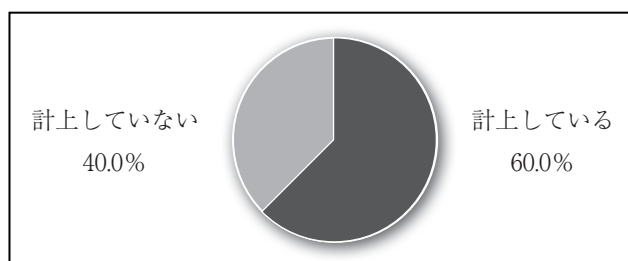
4号 外国政府等に対する個別評価金銭債権につき、その経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる場合のその個別評価金銭債権の50%相当額

次に、一括評価金銭債権については、法人税法上の中小法人の場合の繰入限度額がそのまま認められる。

本来、法人税は、株主総会で確定された利益を基礎として税務上の調整を行い、課税所得や税額を計算する仕組みになっているが、実務的には税務上の調整を簡素に行いたい場合、法人税法上の規定にもとづいて会計処理をする場合がある。

そこで、報告書の調査結果をみるに、貸倒引当金の会計処理方法の結果について、中小企業が貸倒引当金を計上する割合は60.0%となっている。

図1 貸倒引当金の計上について



（出所）中小企業庁「平成22年度中小企業の会計に関する実態調査事業 集計・分析結果【報告書】」

http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/2011/download/0823kaikei_enquete-1.pdf を基に筆者作成。

さらに、この60.0%を具体的な処理方法ごとに分けると、法人税法の法定繰入率による計上が49.0%、過去の貸倒実績率による計上が3.0%、個別に引当金を計上が7.2%、その他が0.7%という内訳である。この結果をみても、貸倒引当金を計上している企業の中で、法人税法の法定繰入率により計上している企業が大多数を占めており、実務的に税務上の調整を簡素に行うため、法人税法上の規定にもとづいて会計処理をしている企業がほとんどである。

表4 具体的な処理方法

| | |
|-----------------|-------|
| 法人税法の法定繰入率により計上 | 49.0% |
| 過去の貸倒実績率により計上 | 3.0% |
| 個別の引当金を計上 | 7.2% |
| その他 | 0.7% |

（出所）中小企業庁「平成22年度中小企業の会計に関する実態調査事業 集計・分析結果【報告書】」

http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/2011/download/0823kaikei_enquete-1.pdf を基に筆者作成。

一方、貸倒引当金を計上していない4割の企業は、計上しない理由として、取立不能のおそれがある債権がないためが34.1%、その他が6.1%という内訳である。

また、貸倒損失については、法人税基本通達9-6-1から9-6-3がわが国で唯一の具体的な認定基準とされているが、中小会計要領においても基本的にはそれに沿った内容となっている。

すなわち、①特定の事実の発生に伴って切り捨てられたことにより金銭債権が法的に消滅した場合には、債権そのものがなくなったことを理由として貸倒損失の計上が必要とされ、②債務者の資産状況、支払能力等からみてその全額が回収できないことが明らかになった場合には法的に存在する金銭債権が経済的には無価値になったことを理由として貸倒損失の計上が必要とされる。

以上のうち②の場合については、法人税基本通達ではさらに細かな要件が付されている。例えば、担保物があるときはこれを処分した後でなければ貸倒処理できず、保証債務は、現実これを履行した後でなければ貸倒れの対象にすることはできない。

なお、法人税基本通達 9-6-3 にある①一定期間取引停止後弁済のない場合、②債権額が回収費に満たない場合の売掛債権の貸倒損失については中小会計要領に記載はないが、実際の会計処理をする上では貸倒損失が認められるであろう。なぜなら、中小会計要領の総論 5 において、「本要領で示していない会計処理の方法が必要になった場合には、企業の実態等に応じて、企業会計基準、中小指針、法人税法で定める処理のうち会計上適当と認められる処理、その他一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行の中から選択して適用する。」と記載されているためである。

このように、実際の会計処理においては、企業会計上の会計処理やその理論的根拠によって判断されるよりも、法人税法上の計算規定に依存した会計処理が行われることが多い。他にも、会社法上の減価償却資産の償却費については、会社計算規則に従って「相当の償却」（同規則 5 条 3 項）を行えばよいと考えられるが、法人税法上の償却限度額の計算規定（法人税法 31 条 1 項、法人税法施行令 48 条）に従って行われることがほとんどである。このことは、棚卸資産に係る売上原価等の計算（法人税法 29 条 1 項、法人税法施行令 28 条）、資産の評価損の計上（法人税法 33 条、法人税法施行令 68 条）等においても、法人税法の規定が優先して適用される。これらの規定については、法人税法が具体的な計算規定を設けている場合もあるが、法人税法が損金経理要件¹⁶⁾を定めていることに起因している。

法人税法上の計算規定の優位性については、「逆基準性」と呼ばれ、この場合、法人税法上の計算規定が適正な会計処理に適合していれば、利益計算にも実質的な弊害はないはずである。特に、中小企業においては、金融商品取引法が適用されないばかりか、会社法上の罰則等の強制規定の実効性がないのに対し、法人税法については、すべての企業に対して法人税の申告義務が課され、申告義務および申告内容の是非について税務調査とそれに続く更正決

16 損金経理とは、「法人がその確定した決算において費用又は損失として経理することをいう。」（法人税法 2 条 1 項 25 号）ことである。

定等によって強制されている⁽¹⁷⁾わけであるから、法人税法上の計算規定に従った会計処理が一層優先されることになる⁽¹⁸⁾ため、確定決算主義の重要性が高いことがわかる。

中小企業も法人税等の計算をし、申告と納付をしなければならない。経理に携わる人材も限られている中小企業では、いずれかの会計ルールを適用し、法人税法の規定を遵守することは困難であろう。また、多くの中小企業にとっては利害関係者も限定されているため、外部の利害関係者への情報提供という会計目的に準拠する動機が薄いといえる。利害関係者の少ない中小企業にとって法人税法に準拠した会計情報だけでも、利害関係者には十分役立っているといえる。なぜなら、法人税法に準拠した会計でも、限られた利害関係者に重大な影響を及ぼすことがなかったからこそ、わが国中小企業では、これまで長い間、法人税法に強く影響を受けた会計を行ってきたといえるだろう。

5 おわりに

わが国の中小企業の会計に関する歴史は、昭和24年に経済安定本部企業会計制度対策調査会（現企業会計審議会）から公表された『中小企業簿記要領』に遡る⁽¹⁹⁾。しかし、これ以降は大企業を対象とした会計基準の見直しに焦点が向けられ、中小企業を対象とした会計に対して関心が向けられてこなかった⁽²⁰⁾。この要因としては、わが国の会計と法人税法が密接に関係していることがあげられるだろう。法人税法が、確定決算主義を採用しており、会社法上の確定決算を課税所得の基礎とし、法人税法上の「別段の定め」に基づく調整のほか、課税所得計算は「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」に従い、損金経理等の一定の処理を課税所得計算上の要件とする規定となっているためである。

従来から中小企業が主として法人税の申告のために計算書類を作成しているという実態を鑑み、中小会計要領では、その作成過程において税制との親和性が強調されている。このように、法人税法における課税所得計算の考え方が、中小会計要領に取り込まれている状態になっていることを考慮すれば、中小企業の会計は確定決算主義を前提とした整理統合を検討

17 品川芳宣（2013）、p.97。

18 法人税法においては、その所得計算の細部について、法人税法施行令や法人税法施行規則、さらには法人税基本通達によって詳しく定められている。

19 河崎照行（2011b）、p.125。

20 会計ビッグバンによる時価会計やキャッシュ・フロー計算書の導入、連結重視へと会計の重心がシフトし、法人税法との整合性とは無関係に新たな会計基準が公表された。中小企業の経営実態とかけ離れた会計の整備が矢継ぎ早に行われてきた。中小企業を対象とする会計基準については、平成13年の商法改正における「計算書類の公告」（法283条）、平成14年の商法改正における計算規定の省令化を契機とした議論が開始されるまで、特段の動きはなかった。

すべきである。

＜ 参 考 文 献 ＞

- 安藤英義（2012）「『中小企業の会計に関する基本要領』の公表」『産業経理』第72巻第1号。
- 河崎照行（2005）「中小会社会計基準の特性」『税務会計研究』第16号。
- 河崎照行（2011a）「『中小企業の会計』の新展開－『中小企業の会計に関する研究会・中間報告書』の概要－」『税経通信』第66巻第1号。
- 河崎照行（2011b）「中小企業の会計」安藤英義・古賀智敏・田中建二（責任編集）『体系現代会計学 第5巻 企業会計と法制度』（中央経済社）。
- 河崎照行（2012a）「日本における中小企業会計の現状と課題」『甲南会計研究』第6号。
- 河崎照行（2012b）「『中小会計要領』の全体像と課題」『企業会計』第64巻第10号。
- 河崎照行（2012c）「『中小企業の会計』の制度的定着化」『会計』第182巻第5号。
- 北川慎介（2003）「中小企業の会計を巡る現状」武田隆二編『中小企業の会計－中小企業庁「中小企業の会計に関する研究会報告書」の解説－』（中央経済社）。
- 坂本雅士（2005）「大会社と中小会社の区分問題」『税務会計研究』第16号。
- 品川芳宣（2012）「『中小会計要領』の制定と中小企業会計の今後の方向」『税経通信』第67巻第5号。
- 品川芳宣（2013）『中小企業の会計と税務～中小会計要領の制定の背景と運用の方向～』（大蔵財務協会）。
- 税務会計研究会報告（2010）『企業会計基準のコンバージェンスと会社法・法人税法の対応』（日本租税研究協会）。
- 税務会計研究会報告書（2011）『企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応』（日本租税研究協会）。
- 武田隆二編（2003）『中小会社の会計』（中央経済社）。
- 武田隆二編（2006a）『新会社法と中小会社会計』（中央経済社）。
- 武田隆二編（2006b）『中小会社の会計指針』（中央経済社）。
- 千葉準一（2012）「日本の会計基準と企業会計体制」千葉準一・中野常男（責任編集）『体系現代会計学 第8巻 会計と会計学の歴史』（中央経済社）。
- 長岡勝美（2004）『『中小企業の会計』と税務』（税務研究会出版局）。
- 中島茂幸（2012）『中小会社の計算書類と経理実務』（税務経理協会）。
- 藤井茂男（2005）「中小会社会計基準と税務」『税務会計研究』第16号。
- 万代勝信（2012）「『中小会計要領』と『中小会計指針』の棲み分けの必要性」『企業会計』第64巻第10号。
- 右山昌一郎（2013）「中小会社会計基準」『税務会計研究学会第25回大会研究報告要旨集』。
- 弥永真生（2012）「『中小会計要領』の会社法における位置づけ」『企業会計』第64巻第10号。
- 国税庁「平成23年度分会社標準調査-調査結果報告-税務統計から見た法人企業の実態」。
<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/kaishahyohon2011/pdf/h23.pdf>
- 中小企業庁「『中小企業憲章』について」（平成22年6月18日閣議決定）。
<http://www.chusho.meti.go.jp/kensho/2010/100618Kakugi.htm>
- 中小企業庁「中小企業の会計に関する基本要領」（平成24年2月）。
<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/index.htm>
- 中小企業庁「『中小会計要領』中小企業の会計に関する基本要領ができました!!」（平成24年4月）。
<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikai/pamphlet/2012/kihon/download/0420KaikaiYouryou.pdf>
- 中小企業庁「平成22年度中小企業の会計に関する実態調査事業 集計・分析結果【報告書】」。

http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/2011/download/0823kaikei_enquete-1.pdf

中小企業庁「中小企業政策審議会企業力強化部会中間取りまとめ」（平成23年12月）。

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/chikara/index.html>